



11 番
吾 郷 孝 枝 議 員
(日本共産党)

もつと子育て支援を、第2子保育料を半額に

①子育て新制度の要保育度認定で、追加負担や保育料の負担増の心配はないか。

◆福祉部長

延長保育などの追加負担や保育料につきましては、国が示す公定価格を基に決めていきます。

②休日・夜間・病後児保育など、保育ニーズの多様化への対応は

◆福祉部長

休日・夜間保育は二一ズに合わせ検討します。病後児保育の要望はありますが、専門的な知識などが必要で、すぐに開設できません。関係機関と検討が必要です。

③子育て支援をさらに進めるために、第2子の保育料を同時通園に限らず、2分の1に軽減してはどうか。

◆市長

他の子育て支援策と合わせ総合的に検討する必要があり、現在明確な答弁はできません。

医療・介護の地域受け皿は大丈夫か

医療・介護総合法案は医療・介護難民を新たに生み出すもので、「地域の受け皿不足」は深刻です。要支援者の保険外しは、重度化や認知症の早期発見の遅れ、孤立化をまねくおそれがあり、対策が必要です。また介護職の人材育成を図るべきでは

◆福祉部長

居宅で介護保険を利用している人の3割は要支援で、そのうち訪問介護と通所介護のサービスが保険給付費から外されることになりませんが、今までのサービスが阻害されないよう体制を整えていく必要があります。地方の特性を活かしながらサービスを供給するために、介護の人材、介護サービスの基盤整備、財政的支援が必要となります。市としての体制を整えなければなりません。

健康寿命を延ばすために

健康で生き生きとした老後が送られるよう、子供時代から健康寿命に着目した健康づくりが大切です。下呂チャンネルの「まめ体操」の継続放送を求めます。

◆健康医療部長

今年度も「まめ体操」をひと月に2週間放送しています。放送枠の拡大については番組編成上の問題もありますので、今後の課題とし検討します。



2 番
今 井 政 良 議 員

道路整備の現状と今後の計画

県道門和佐瀬戸線・県道下呂白川線門和佐地内工事・蛇之尾大鹿野間の計画について

◆建設部長

県は、県道門和佐瀬戸線の二ノ樽地内でバイパス新設に着手し、現在橋梁の下部工を施工しています。また、下呂白川線は、門和佐中央地内でバイパス工事を施工し、蛇之尾大鹿野間はバイパス以降の狭小区間の事業化に向けた設計を行っています。

市では全ての路線について引き続き県へ要望を行います。

森林環境税について

市の主な事業と事業効果について

◆副市長

市の将来を担う子どもたちに身近に木のぬくもりを感じてもらえるように森林環境税を利用して木製の机・椅子を導入しています。また、森林環境税の目的として、山を守り豊かな水を育むと言った点からも間伐や不用木の除去を行っています。NPOや地域でも

この事業を活用できますので、積極的にご活用をお願いします。

旧県立病院・旧金山病院・旧下呂館跡地利用の現状と市長の考え

◆市長

市有地有効利用研究会と市立金山病院跡地利用検討委員会からご提案を頂いています。今後総合的に判断し計画づくりを進めます。

各振興事務所・出張所について

①地域振興に対する課題と対応策

◆萩原振興事務所長

地域力の向上に向けては、自治会組織などの地縁型組織とNPO法人など目的を持ったテーマ型組織の両輪が必要だと言われています。各自治会では、高齢化・人口減少という人口構成の激変を迎え、地縁型組織をどう維持し、機能を向上していくのかという問題に直面しています。「近助」「互助」を担う地縁型組織の強化を第一の課題に地域防災・地域福祉の面から取り組んでいます。

②竹原出張所の現状と今後

◆市民部長

今年4月からは市民部の職員が交代で業務を行っています。1日平均約12人の来庁者があります。業務によっては市役所窓口へ越したいただき、手続を行っていたこともあります。



10 番
服部 秀洋 議員

避難訓練コンサートの実施について

◆総務部長

近年他市のホールで「避難訓練コンサート」として、避難訓練を行う前提で、コンサートを開催するなどの事例があります。このような訓練の開催には、出演者、観客の理解と協力が不可欠です。交流会館では、職員の避難誘導訓練と合わせ、市民ボランティアスタッフの避難誘導訓練を計画しています。「避難訓練コンサート」は重要だと考えていますので関係部署と協議し検討します。

水道管の布設替えについて

◆上下水道部長

市内の水道施設の中で、最も古い施設は約60年が経過しています。水道管も布設から40年を経過した老朽管路が残っており、漏水率が高い簡易水道もあります。

老朽施設は水道水の安定供給に支障をきたす恐れがあります。「下呂市地域水道ビジョン」に準じて計画的に更新を行います。

林業の担い手育成は

◆農林部長

市内林業事業体に総勢77名の森林技術者が活躍していますが、3年末満の新規就業者はわずかです。今林業関連の映画が上映されています。林業への関心や理解が高まることを期待しています。林業界が再び元氣や活気を取り戻せるよう支援を継続します。

JR高山線全線開通80周年記念事業

◆観光商工部長

JR東海・県・沿線市町10自治体で誘客の促進や地域社会の発展を目的に共同宣伝委員会を発足しました。シンボルマークを作成し、のぼりの設置と記念グッズを配布して喚起を促しています。今後は3大都市圏でのPR活動を行うと共に、市の単独事業として市制施行10周年記念と合わせ、子どもの夏休み期間を対象に小坂駅から金山駅までの列車を利用し市内の観光資源に触れる機会を計画します。

合掌村・下呂温泉病院ルート改修は

◆建設部長

ご指摘の沿道は地権者のご協力を得て立木伐採を行った結果、冬期の日当たりが大きく改善されましたが、道路勾配はきついで凍結防止剤の散布の回数を増やしたり、早期除雪により対応いたします。松葉前の交差点は高山国道事務所で事業化していただいたので数年後には北進車が右折できるようになります。



14 番
中野 憲太郎 議員

31年度問題の着地点を見据えた上での新庁舎の建設について

①2040年の姿も踏まえて、庁舎機能をどうしていくべきかをシミュレーションする事が大切ではないか。

◆総務部長

日本創生会議が提言した2040年の人口推計は大変厳しいものとなっています。人口減少に伴う庁舎の機能については、組織の見直し、職員数の減少も含め平成35年の職員数を250人として庁舎の規模を求めています。人口が減少し業務量の減少を想定し変化に対応できるスペースの取り方や、多目的用途に対応した会議室などを考慮する必要があると考えています。

②「合併特例債の期限」という整備財源の説明でなく、31年度問題を踏まえ「建設後の経常経費がどの様に変化する」を市民に判り易く示すことが最も重要と考えるが

◆総務部長

新庁舎建設後の経費は、必要なくなった旧庁舎を見直すことであ

る程度経費削減が図れると考えています。合併特例債を活用すれば将来の負担が増えることとなりますが、いずれどこかで庁舎の整備が必要となることを考えれば、元利償還金の7割が交付税算入される合併特例債の活用が市の将来のためになるのではないかと思います。

③現在はホームページに30年度までの財政シミュレーションが予測されているが、さらにその先10年はどういう傾向が示されているのか。

◆経営管理部長

市のホームページで公表している財政シミュレーションは合理化計画のローリング結果を踏まえ今後5年間の歳入と歳出の見積を推計したものです。大型建設事業として「環境衛生施設の整備」、「統合給食センターの整備」、「新庁舎の整備」についても見込んでいます。下呂市の歳入の約4割を占める地方交付税の算定方法が、合併による市町村面積拡大の影響や消費税増税に伴う社会保障制度改革の動向などにより、今後、大きく変わる可能性がある中、6年目以降の予測が立てられない現状です。10年間の傾向につきましては、数字ではなくあくまで傾向というかたちであれば示すことは可能と思われしますので、公開の検討をします。